

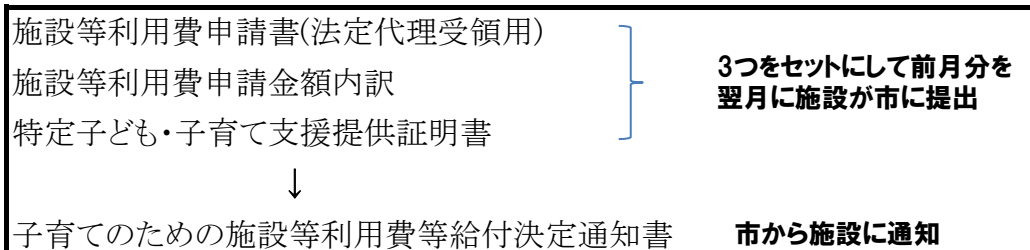
認可外保育施設保護者負担軽減給付費の請求の流れについて

〇月極契約児童の場合

国制度

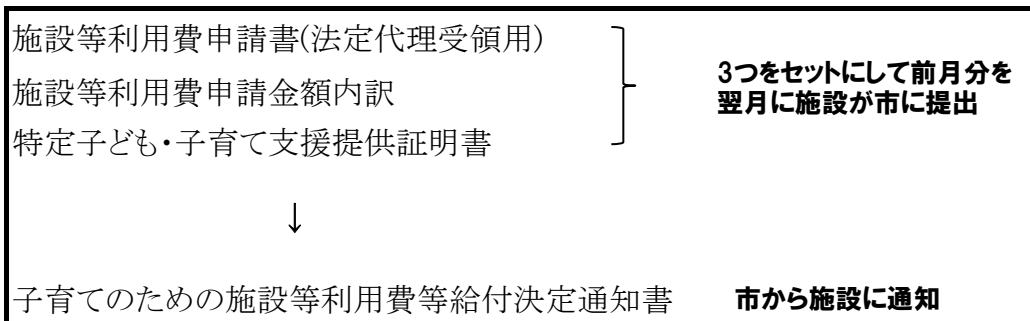
保育の必要性あり

0～2歳 非課税世帯 保育料42,000円/月未満の場合
 3～5歳 保育料37,000円/月未満の場合



保育の必要性あり

0～2歳 非課税世帯 保育料42,000円/月以上の場合
 3～5歳 保育料37,000円/月以上の場合

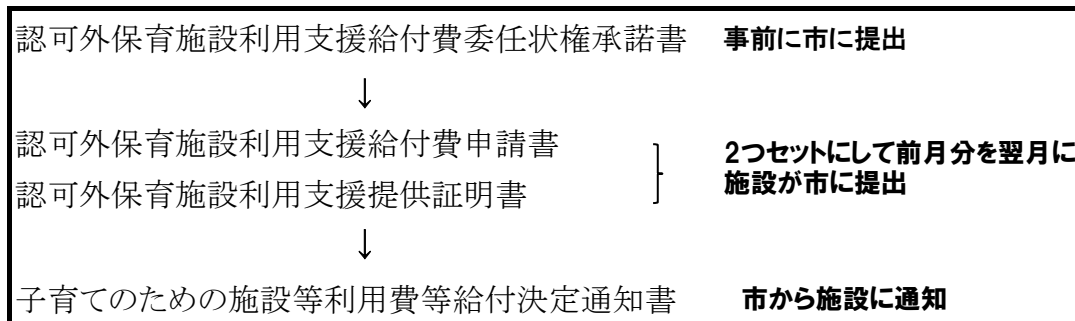


市制度

※認可外保育施設指導監督基準を満たしている旨の証明書が発行されている施設が対象

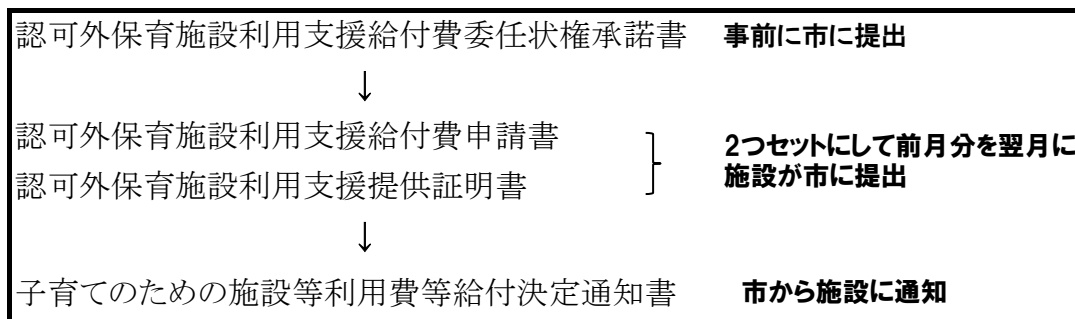
(保育料－42,000円)と20,000円を比較し少ない額を給付
 (保育料－37,000円)と20,000円を比較し少ない額を給付

+



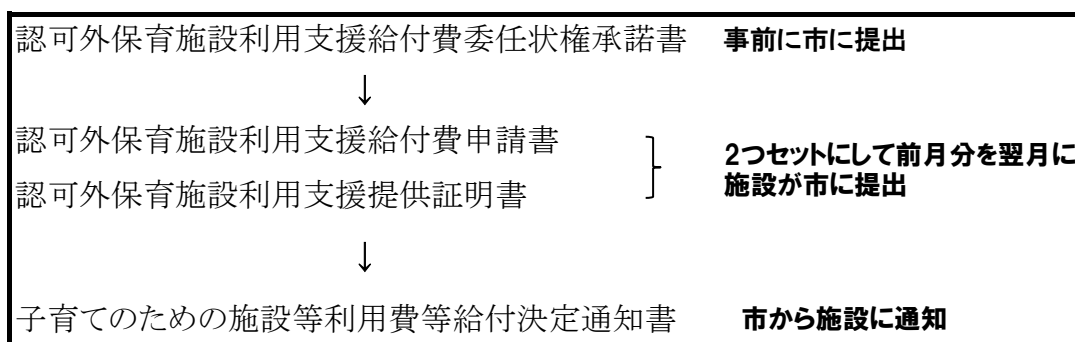
保育の必要性問わない

0～5歳で月額契約者 給付限度額 20,000円/月



企業主導型保育施設の場合

0～2歳で課税世帯 給付限度額 20,000円/月
 0～2歳非課税世帯 (保育料－児童育成協会からの補助)と20,000円を比較し少ない額
 3～5歳 (保育料－児童育成協会からの補助)と20,000円を比較し少ない額



〇一時的利用児童の場合

保育の必要性あり

0～2歳 非課税世帯
 3～5歳

